

本 著者に聞く～竹井 隆人 氏[政治学者] 仲良し集団に自由なし

日経ビジネス 第 1488 号 2009.4.27

『社会をつくる自由』ちくま新書 700 円 ISBN978-4-480-06475-2

社会を形成・維持するうえで、個人の自由は制限されるべきと言われる。しかし、個人の自由なくして真の民主主義は構築できないと説く。都市設計に携わる著者による、デモクラシーに関する問題提起。
(聞き手は白壁 達久)

—社会を成り立たせるためには、個人の自由は制約されるべき、つまり「社会」と「自由」は相反する存在だと認識されることが多いです。

共産主義国家の閉ざされた体制を非難し、自分たち日本人は自由の中で生きていると思い込んでいる人は多いと思います。しかし、それは本当でしょうか。

皆が自分の意見を自由に述べ、その意見に対して責任を感じているのかを考えると、全くそうではない。個人はそれぞれコミュニティーという「仲良し集団」に身を置くことで安心しがちですが、実際は本音を語らずに曖昧な上辺の話だけをし、最後は集団の中の「同調圧力」に屈してしまう。つまりコミュニティーは自由をそぐ存在であり、今の日本は言いたいことが言えない社会であることに気づくべきです。

皆が自分の意見を言わないから、責任も持たない。その責任感のなさが選挙における投票率の低下など、政治参加への消極性や無関心という態度となって表れています。

—個人が「社会をつくる自由」を得るためには、どのような変革が必要だと考えますか。

本来、社会とは政治家や官僚のトップダウンだけで動くものではありません。市民が問題意識をもち、ボトムアップで作り上げることも必要なのです。

だが実際は、政治に参加する機会は数年に1度の選挙への投票のみという人がほとんど。果たしてそれだけで十分と言えるでしょうか。個人が社会に対してコミットする“回路”が必要で、責任も負う必要があるでしょう。

分かりやすい例が、マンションなど集合住宅の理事会です。何も問題が起らない限り、特に議論なく終わる理事会ですが、老朽化や天災で建て替えや補修の必要性が出始めた時に、住民たちが自分の意見を主張し始めます。

同じマンションという共通のコミュニティで自分以南の負担も発生しない場合は同調圧力に従いますが、金銭的な負担を含めて、いざ自分に大きな利害が発生すると、本音をぶつけ合って真剣に議論するようになる。

1つのコミュニティにおいて、様々な意見が出る中で1つの答えを作り上げていく。ここに、「社会をつくる自由」があるのです。自らの意見を述べるだけでなく、発言に対する責任も生じてくる。市民の一人ひとりが自らの選択に対して責任を負わなければならないことを学ぶ必要があります。

—最近では、国や自治体が主催する「タウンミーティング」で市民と政治家、行政が直接対話する機会も増えてきました。

あれは全く機能していないでしょう。自治体や政治家による、市民の意見を聞くというパフォーマンスに過ぎません。その場で政治的決定がなされることはないのです。タウンミーティングがその町の「総会」として機能するよう、権限を強化すべきです。

ただ、代議制の民主主義を否定するつもりもありません。住民が全員参加できる自治組織のような直接制民主主義を機能させる仕組みを作り、代議制と接合させる。そうすれば、双方の間に適度な緊張感が生まれると考えます。

最近、市民が共通の問題意識を持って動き出しているのが、セキュリティー問題です。コミュニティにおける共通の問題で、個人に直接関わりのある事象であるため、関与したがる市民は多いですから。

個人が社会をつくる自由を感じられてこそ、本当の民主主義と言えるのではないのでしょうか。